



年間240万人が訪れる大山町農協の直売所「木の花ガルテン」(大分県日田市)

- ◆ 多重債務者救済業務の充実
- 問 貸金法改正により上限金利が引き下げるなど、消費者金融も資金力が低下し、貸し渋りが増えや三金へ手を出す市民が多くなると思われる。行政による融資制度の先進成功事例があるがどうか。
- 答 災害時のごみ処理は、県が仲介することになっているが、広域連合の協定も提案していきたい。
- ◆ 米価暴落への対応について
- 問 二大政党による大連立模索の動きと民意について。
- 答 内容の公開できぬ会談は良いとはいえない。参議院選後の国会は民意を反映した議論がされており、ねじれとは思わない。

問 ごみステーションの資源物の所有権が曖昧で、持ち去り等がある。条例化が必要ではないか。

答 今後の検討課題としたい。

問 災害時のごみの発生量は想像以上だ。焼却施設の破損も想定して、松本広域の災害時ごみ処理協定を作るべき。

問 災害時のごみ処理は、県が仲介することになっているが、広域連合の協定も提案していきたい。

- ◆ 多重債務者救済業務の充実
- 問 貸金法改正により上限金利が引き下げるなどで、消費者金融も資金力が低下し、貸し渋りが増えや三金へ手を出す市民が多くなると思われる。行政による融資制度の先進成功事例があるがどうか。
- ◆ 市長の政治姿勢について
- 問 新テロ特措法は戦争そのものへの支援。求められているのは平和に向けた支援では。安全保障はないが、テロ対策に何らかの支援は必要。一つの選択肢ではある。

問 輸入自由化によるコメ輸入の増加、消費量減少のもと、生産調整の不調で構造的生産過剰の状況。市農協の入札価格は前年比7~6%下落している。政府による備蓄米の買い増し、JAの特別対策資金による利子補給などが行われている。国へ安定政策を要望するとともに農家の経営力を高める支援を行っていく。

◆ 「後期高齢者」周知方法は

問 後期高齢者医療制度について政府の言う凍結とはどのようなものか。今後の市民への周知はどうのように行なっていくのか。

◆ 「健全育成」対策は幅広く

問 青少年健全育成にかかる上での対応策や「青少年が利用できる施設」の設置状況調査は行われているか。ネット、携帯電話等への健全育成上の対応策や「青少年が利用できる施設」の設置状況調査等の情報交換が必要ではある。「自販機」以外の一斉調査は行われていない。「有害自販機」規制条例化を契機に市民の関心を高めて行きたい。

なつた。必要な医師数が満たされていない事態とも聞くが。

答 入院、外来の減少と診療報酬引き下げ、医師休職など見込み。住民、地元議員による経営研究委員会で意見集約を行っている。4月には新しい方向で進めていきたい。

日本共産党

質問者 鈴木 明子

質問時間45分

住民のくらしを守る施策の実効性

柴田 博

議会公開の取り組み

塙尻市議会では、「市民に開かれた議会」を目指し、様々な形で活動を公開しています。



経営が悪化している両小野国保病院



市民からの申請により、手話通訳や要約筆記通訳による傍聴もできます。



議場の傍聴席だけでなく、市役所1階市民ホールでテレビ画面による生中継を行っています。